

令和3年度事業計画書

【活動方針】

コロナウィルスの感染拡大に伴い、新しいコミュニケーションやコラボレーションのツールやシステムが進展するなど、当たり前だと思われていた常識が激変し、新しい生活様式や従来にないビジネスが登場してまいりました。

今起きている経済社会の変化や生活に起きた変化に対して、ＩＣＴは社会インフラの中核を担う存在となって発展していくものと確信しております。

本年度は、政府においてもデジタル庁の創設が予定されており、あらゆる産業でデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）への取り組みが一層進んでいくものと思われます。

従いまして本年の活動方針は、地域情報化推進事業として、自治体におけるＩＣＴ活用の推進や産学連携強化を図り、地域におけるＩＣＴ普及の拡大支援を行うことといたします。

【事業計画】

1. 人材育成及び人材確保に関する事業

（１）人材育成に関する事業

- ① 埼玉職業能力開発促進センターを活用し技術研修会を実施
- ② eラーニングの活用
- ③ 海外視察研修

（２）人材確保に関する事業

- ① 県内16大学合同企業説明会 令和3年7月3日（土）開催予定
- ② 学校と企業の就職交流会 令和3年10月15日（金）開催予定
- ③ 会員企業求人案内の広報誌「SAI-PRESS」掲載
- ④ 各校就職責任者との交流（求人教育部会）
- ⑤ インターンシップへの対応（工業高校を含む）
- ⑥ 労働環境改善活動、身障者雇用促進、ウーマノミクス等の諸活動
- ⑦ 労働時間・福利厚生の改善と、求人・身障者・女性活躍等の推進

2. 地域情報化推進事業

（１）「彩の国さいたまＩＣＴコンテスト2021」の開催

ホームページ部門、プログラミング部門、アイデア部門の3部門で募集する

- ① 作品公募期間（予定）：令和3年9月1日（水）～9月30日（木）
- ② 表彰式：令和4年1月21日（金）の賀詞交歓会前に表彰

（２）「（仮称）彩の国ビジネスアリーナ2022」の開催

埼玉県の産業振興・経済発展を図るため、（財）埼玉県産業振興公社が中心となり、埼玉県・県内金融機関等との共催により「ビジネスイベント」を開催する

- ① 開催日：令和4年1月～2月開催予定
- ② 開催場所：さいたまスーパーアリーナもしくはWeb開催

（３）埼玉県・さいたま市など地方自治体との事業連携

埼玉県や県内自治体が推進する「オープンデータの利活用」や「AI・RPA等新技術の活用」を支援する

- ① 埼玉県企画財政部情報システム課・改革推進課との意見交換
- ② 埼玉県および県内自治体と連携し具体的推進策の策定・支援
- ③ 埼玉県改革推進課が主導する『スマート自治体推進会議分科会「AI・RPA等新技術の活用」』へオブザーバーとして参加
- ④ また、一部自治体への業務コンサルを実施することで、業務フロー共通化によるRPA共同利用を後押しする方向で検討中→令和2年度は北本市にて実施
- ⑤ その他、埼玉県や県内自治体へのICTに関連した第三者視点での各種調査や提言

(4) 地域連携事業「DX活用調査研究会」の推進

平成28年度発足の「次世代ICT活用調査研究会」の活動を更に進め、DX活用事例やAI・IoTを支える技術や事例などの調査・研究をするとともに関連するヒヤリングなどを実施し、県内団体・企業におけるDXの利活用を推進する
令和3年度も埼玉県補助金事業などを活用し地域へのDX推進を模索していく

(5) ビジネス交流会・セミナー等の開催

タイムリーなテーマを選定し、新ビジネスの展開や、会員企業間のビジネス情報の交流を、埼玉県産業振興公社・異業種企業等と連携し推進する

- ① 「異業種との連携」強化
ビジネスチャンスの拡大
- ② 「ビジネス交流会」開催
効果的なテーマを選定し、会員企業及び異業種企業との交流会を開催
- ③ 他団体との交流
他県情産協などとそれぞれの課題共有や解決策の模索を行う
- ④ 「自治体セミナー」の開催
会員企業の先進ソリューションを県内自治体に照会する

3. 調査研究事業

(1) 行政機関・県内企業の情報化への進展等を見極め、地域情報サービス産業として情報収集を図り、会員企業への情報提供を行う

(2) プロジェクト管理技術・開発方法・先進ICTの研究

- ① システム技術部会において定期的に各種研究を実施し、研究成果の発表を行う
- ② 研究活動報告を広報誌「SAI-PRESS」に掲載

4. 啓蒙・普及事業

(1) 広報誌「SAI-PRESS」の定期発行

協会の活動状況等を内外に周知し、知名度の浸透と公益法人としての情宣を積極的に発信する

- ① 広報誌の発行：年1回 1月
- ② 電子版デジタルの定期発行：年3回 4月・7月・10月

(2) 「ニュースリリース」の発信

- ① 協会に送付された「情報・ニュース・案内」などを会員にメールにて適宜送達

(3) 県立工業高校ソフトウェア・ホームページコンテスト大会の後援

- ① 全国大会出場学校選抜大会に際し人的・財政的支援を行う

5. 産・学・官交流事業

(1) 情報サービス産業振興のために、埼玉県をはじめ経済産業省・総務省・厚生労働省等、情報サービス産業協会（JISA）・全国地域情報産業団体連合会（ANIA）等関係諸団体、埼玉大学をはじめとする県内大学、地域共同研究センター、産学官交流協議会等への参画、および国際交流等を行う

- ① 世界情報技術産業会議（WCIT）・アジアオセアニアICTサミット（ASOCIO）への参画
- ② 第41回ANIA京都大会：京都市で令和3年11月4日（木）開催予定
- ③ 東京・神奈川・千葉・山梨及び近隣諸県の情報サービス産業協会との連携
- ④ メトロエリア・グリーン会、令和3年9月～10月開催予定

(2) 埼玉大学及び県内大学・専門学校との連携強化

- ① 実務教育：ICT関連教育に経営者層の講師派遣
- ② 県内大学へのICT関連講座開設支援
- ③ 各大学・専門学校と協会会員単独の合同求人説明会の開催

(3) 新年賀詞交歓会：令和4年1月21日（金）パレスホテル大宮にて開催予定

- ① 諸官庁・諸団体関係者を招くと共に、協会会員の交流、拡大を図る
- ② 「彩の国さいたまICTコンテスト2021」の表彰式を同日に行う

(4) IPA主催「情報セキュリティ標語・ポスター等」情報セキュリティ啓蒙について

- ① 県内優秀作品を選出し当協会として表彰を行う

6. 福利厚生事業

(1) 協会会員の福利厚生事業

- ① 第27回ボウリング大会：令和4年2月4日（金）開催予定

(2) チャリティー事業

- ① 第25回チャリティゴルフコンペ：令和3年9月22日（水）開催予定

7. 会員増強運動

(1) 公益社団法人として地域経済振興のため、より広く強い活動基盤を確立するため

- ① 年間目標：5社

【おわりに】

コロナ禍における新しい生活様式への環境変化の中で、地域におけるICTの普及拡大のために、当協会の果たす役割はますます高まっていくものと認識しております。

当協会としては、引き続き、地域情報化推進事業、人材育成事業、産学官交流事業や地域における啓蒙・普及事業などICTの地域普及拡大に向け、情報高度化と地域経済振興に尽力して参る所存です。

令和3年度も、埼玉県唯一の公益社団法人の情報サービス産業団体として社会の負託に応えるべく、さまざまな事業を積極的に推進したいと考えております。

以上